

## 令和4年度第3回岐阜市多文化共生推進会議 議事概要

- 1 日時 令和5年1月27日（金）14:00～15:20
- 2 場所 市役所10階 10-2会議室
- 3 出席者 別紙名簿のとおり
- 4 議事内容

### 令和4年度の事業実施状況等について

#### （1）令和4年度の主な取組について

事務局からの資料に沿って説明の後、以下のとおり、発言があった。

#### 【外国人向け防犯セミナーについて】

（委員）

岐阜市国際課（以下「国際課」）、公益財団法人岐阜市国際交流協会（以下「協会」）、岐阜県警の連携により、セミナーを開催することとなった。

警察のコンセプト・姿勢として、日本人であっても、外国人であっても同じ仲間であり、安心・安全を提供する対象であることには変わりはない。外国人がルールを知らないことによって、被害者になったり加害者になったりすることは防いでいきたいと考えている。

国によっては警察のイメージが悪い場合もあるので、日本の警察がオープンなスタンスであることを理解してもらいたかった。「警察」というと堅いイメージもあるので、講座では、説明する警察官はとにかく英語で挨拶をし、笑顔を心掛けるようにするなど、雰囲気作りを重視した。また、「これはダメ。」「あれはダメ。」という話し方ではなく、「こうしましょう。」といった提案型の説明をするよう心掛けた。護身術は、いざというときに役に立つし、何か印象に残ることをしようとメニューに入れた。また、日本らしいことということで、剣道の実演なども取り入れた。加えて、こうした講座では説明する方からの一方通行になりがちなので、事前アンケートを元に、質問等に答えるようにした。

岐阜県警には、外国語が話せる職員が75名いて13言語に対応できる。今回、このような形式ではじめてセミナーを開催したが、ご好評をいただいたようなので、行政との連携と共に、企業、団体等とも連携していきたいと考えている。

（会長）

体験型の講座等は印象に残るのでおもしろい。また、警察に相談しやすいという印象を持ってもらうことも重要。

（委員）

アンケートの回答として、「日本に来てから疑問に思っていたことが知れて、勉強になった。」という回答があったようだが、どのような疑問であったか。

（委員）

具体的には分からないが、犯罪に関係することに限らず、気軽に相談に来てほしいということをお話した。犯罪に関係がないことでもよいし、結果、警察で対応できないことでも、内容に応じて、他の行政機関等に繋ぐ対応もできる。

（委員）

詐欺に関するセミナー等もあってもよいと思う。

また、外国人は日本の法律等について知らない場合もあり、知らなければ警察等に聞けばよいのだが、中々聞けないようだ。私は、警察は安心して頼りになると思っているが、外国人の中には、警察に関わると、逆に自分が疑われたりするのではないかと思っている場合もあるので、こういったセミナーを通じて、日ごろから警察と連携してルール等を学べる環境が作れるとよい。

(委員)

偽電話等の詐欺に加えて、外国人は通帳の売買等についても注意が必要。入国して間もない外国人が、犯罪であるという認識がないまま、通帳を作らされて、それを売ってしまうケースがある。それが犯罪であるということを知ってもらう必要がある。

(委員)

セミナーも効果的であるが、「交番」はよい制度なので、活用してもらうために、例えば交番の位置などが分かるマップを作成して、「困ったらここに行く」ということを周知していくことも、犯罪を未然に防いでいくために有効ではないか。

(委員)

「交番」は地域に根差した制度で、シンガポールやブラジルでも導入され、治安の改善に効果を上げた世界に誇れる制度。「交番マップ」等により相談等が出来る場所が示せれば、安心・安全のために効果的かもしれない。

(委員)

留学生がアルバイト先で、嫌と言えず犯罪に加担してしまうケースがある。外国人は切り捨ててよい等と考える良くない経営者がいて、パスポート等を預かっていたりするケースもあるようだ。法律が分からないことで犯罪に手を染めてしまうのか、立場上、断れないのか、いずれにしても職場でそういったことの巻き込まれる例がある。

(委員)

警察で安全相談を行っており、秘密は守るし、通訳を介した相談もできる。民事等であると介入できない場合もあるが、犯罪についてはもちろん対応するし、労働に関する問題であれば、労働基準監督署に相談を促す等の対応をしているので、相談してほしい。

(委員)

外国人にとって身元保証人は本来信頼できる存在であるべきだが、その身元保証人によって犯罪に巻き込まれたりすると、中々相談できないケースもあるようだ。

(委員)

相談しにくい事情はあるかもしれないが、罪を犯す前なら警察で保護が出来るし、既に関与してしまっても早ければ早い方が良いので、早く相談してほしい。

(会長)

大学の留学生にオリエンテーションを行う際、犯罪等に関しても資料等を確認する等も有効かもしれない。

(委員)

留学生のオリエンテーションは、学校のルール等に関することを中心とした簡単なものであったので、こういった講座があると助かるのではないか。

## 【そのほか】

(会長)

岐阜市の外国人住民数については、新型コロナウイルス感染症の影響による減少から、かなり回復してきているようだが。

(事務局)

外国人住民数は増加してきており、直近の数値で過去最多を記録している。日本人の人口減少と合わせて、全人口に占める外国人住民の割合も増加してきており、国際課として、しっかりと取組んでいく必要があると認識している。同時に、この会議の役割も増してきているということであり、引き続きご意見を伺っていきたい。

(委員)

外国人市民が必要とする情報を集約したサイトの構築を進めているとのことであるが、外国人は対面での相談や問合せに尻込みしたりすることがある一方、スマートフォン等には慣れていて詳しいので、その特性を生かす意味でもこういったサイトの構築は重要。より充実させてほしい。

(会長)

やさしい日本語、英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語のサイトを構築して、外国人市民の言語別割合において、約70%をカバーとのことであるが、そのほかの言語となると、どのような国か。

(事務局)

それらの言語以外の国籍では、韓国・朝鮮、ネパール、インドネシアの住民が多い。

(委員)

市民向け「やさしい日本語講座」の参加者数は。

(事務局)

確認して回答する。(会議後確認。参加者：17名)

(委員)

「やさしい日本語講座」は、どのような人を対象とした講座か。

(事務局)

主に日本人市民に向けて、外国人に対して平易な日本語を使っただくことを目的に実施した講座。日本人同士であっても、相手の立場に合わせて話をするのは当然であり、そのような意味で、技術的な面だけではなく、気持ちの面での意識啓発も目的としている。

(委員)

社会福祉協議会も地域共生を進めており、多文化共生もその一環。人口1万人程度の町で、みんなが集まって交流できる場を作ったということも聞いており、自治体の規模によって取り組み方は様々ではあるが、他市町でも取組がなされていて、岐阜市社会福祉協議会としてもアクションを起こしていく必要性を感じている。岐阜市社会福祉協議会は市内の50地区に支部を持っており、その支部を通じた取組は可能。

また、社協の支部は自治会等で構成されているが、外国人は自治会に加入していない人も多い。そのような中、民生委員も地域共生の要であり、地域のことを把握していて、自治会の加入の有無に関わらず、全ての住民を対象としている。民生委員は市内に900人程いて、毎月会長会が行われており、年に数回、全民生委員を対象に研修等を行っている。そういった場に多文化共生の推進に関する情報を提供していくことも有効ではないか。

昨年10月に、民生委員に配布された「ひろば」という広報誌においても、「多文化共生社会を目指して」と題して特集されており、民生委員の協議会も関心を持って取り組んでいる。その特集では大阪の生野区が取り上げられており、生野区は外国人が多いようだが、岐阜市も少ない訳ではない。是非、民生委員にも積極的に情報提供するとよいと思う。

(会長)

本日の意見を踏まえて、次年度以降も引き続き、取組を進めていってほしい。

## **(2) 日本語学習環境の充実に向けた取組について**

事務局からの資料に沿って説明の後、以下のとおり、発言があった。

### **【「外国人のための日本語講座」、ボランティアと連携した学習機会の充実について】**

(委員)

「外国人のための日本語講座」は協会が自主事業として行っており、岐阜市の補助を受けており、昨年度までは岐阜県国際交流センターからの助成を受けていた。予算等の都合により、資料1の16ページにあるとおり見直しを行ったところ。

先日、令和4年度後期の講座が終了した。当初、受講者は32名でスタートしたが、様々な理由で、途中でやめる方もいて、修了したのは21名であった。なお、前期は8名でスタートして、全員が修了した。

今年度の講座を振り返ると、一番難易度の低い、初級Ⅰの講座において、資格取得を目指す人と生活の日本語を学びたい人等で、レベルの差・温度差が生じてしまい、対応に苦慮する等の状況もあった。例えば、日常会話を学ぶのであれば、ボランティア教室を紹介する等、住み分けした方がよいとも考えられる。

また、講義の回数等についても検討していくほか、講師の意見も参考にしながら、改善を図り、増加していく外国人に対応していきたいと考えている。

(委員)

外国人の日本語学習環境の充実のため、すぐにでも出来る取組として、ボランティア教室等でネットワークを構築することで、要望や提案を取りまとめたり、困りごとを相互に相談して解決を図る等、様々な効果が期待できる。

また、外国人児童・生徒も増えてきており、新聞等によれば、夜間中学や学校の支援があるようだが、岐阜市では草潤中学校が支援を行っているとも聞くので、草潤中学校の取組を案内してもらったり、草潤中学校にネットワークに参加してもらったりするのも効果的ではないか。

加えて、ボランティア教室として、例えば、日本語を教えた児童・生徒が、進学したのか、どのような進路に進んだのか等を追跡して確認できれば、参考にも励みにもなる。

(委員)

協会の「外国人のための日本語講座」は、以前から開講されているが、修了者の日本語能力検定の可否等は把握していないのか。

(委員)

個人的に話してくれる修了者を除き、試験の可否等は把握していないが、そういった追跡が出来れば、成果が確認できる。そういった情報交換もボランティア団体等との連携の中で行っていけるとよい。

(会長)

大学生でも、その進路等について、追跡調査をしていくことは有効ではある。ただ、大変難しい。

(委員)

講座の目的に照らして、学習する人のニーズと一致しているのか、検証していく必要があるのではないか。

(委員)

「外国人のための日本語講座」について、受講者の日本語のレベルが異なることによって、講座が円滑に運営できないということは好ましくないので、受講者のレベルの認定をしっかりと行っていくことが必要。

企業で勤めるために、一定レベルの日本語を学びたいという外国人もいれば、日常生活の中でコミュニケーションをするために日本語を学びたいという人もいるはずで、そういった目的等に合わせた様々なコースが必要ではないか。

また、今回の説明で企業への講師派遣や「外国人のための日本語講座」のような日本語講座について説明があったが、日本語を指導する出前講座のような制度はあるのか。

(事務局)

そのような講座は実施していない。

(委員)

企業が求めることや、個人が求めること等、様々なニーズがあるので、それぞれが何を求めているのか、検討していく必要がある。様々な目的に合わせて、選択肢を用意していかないと、講座のレベルだけ上がっていったら、そこから漏れた人が取り残されてしまうので、多面的に検討していったほしい。

(会長)

人的・財政的制約がある中、ある程度、目的を絞って講座等を実施していかざるを得ないが、多くの選択肢を設けることが理想で、多様なニーズに対応していくことも重要。

大学の留学生という限られた集団でも、卒業後、日本に残って働きたい学生と、本国に帰って日本企業に勤めたり、起業したい学生で、日本語学習に関するモチベーションやニーズは異なるが、それぞれに対応した講義を設けられている訳ではない。しかし、本来はそういった講義を設けたいところであり、外国人市民向けの講座等についても、ニーズに合わせていくよう粘り強く取組んでいくべき。

## 【「やさしい せいかつ の にほんご」について】

(委員)

「やさしい せいかつ の にほんご」講座は、企業側としては大変助かる制度ではないかと思うが、応募はこの1件のみであったか。

(事務局)

実施主体である岐阜県からの広報に加えて、国際課からも関係者に声掛けをしたところ、今回の1社からご応募いただき、実施に至った。

(委員)

「やさしい せいかつ の にほんご」講座は、今年度初開催ということであり、スタートとしては良いのではないか。ニーズはあるようなので、今回の1社を参考に継続し、開催する企業を増やしてほしい。一気に進まないかもしれないが、あきらめず、粘り強く取組んでほしい。

(委員)

参加企業を増やしていくためには、企業への広報に加えて、技能実習生の監理団体や特定技能の登録支援機関等を統括する団体等を通じて広報していくことも有効。

また、外国人労働者の日本語能力だけでなく、外国人を受け入れる企業の担当者等のスキルアップも重要な課題である。外国人従業員の勤務シフトをめぐってトラブルになって、相談を受けたことがあるが、話を聞いていくと、日本人のスタッフから外国人従業員に対して丁寧な説明がされていなかったことが、トラブルの要因であったので、「やさしい日本語」等を使うことも含め、企業側にも働きかけていく必要がある。

(会長)

日本語学習環境の充実に限らず、様々な取組を進めていく上で、広報は大きな課題である。SNSの活用やDXの推進は、言うほど簡単な取組ではないが、重要であるので、しっかり取組んでほしい。

(会長)

外国人住民数が増加していく中、日本語学習環境の充実は大変重要な課題であり、引き続き取組んでいく必要がある。国際課にて、本日の会議の意見を十分に検討して、取組を進めてほしい。